

国の政策動向に関する見解や教育問題など活発に議論

島根県議会11月定例会が11月25日から12月19日までの25日間開催されました。冒頭、中島議長は11月15日薨去された三笠宮崇仁親王妃百合子殿下へ哀悼の意を表しました。次に、10月31日に大田市内の養鶏場において高病原性鳥インフルエンザが発生したことについて触れ、執行部や関係者に対応への謝意を述べるとともに、早期生産再開に向けた支援を呼びかけました。また、国への要請活動について経緯を述べ、エネルギー価

103万円の壁の解消により見込まれる税の減収についていかに対応するか
(知事)全国知事会を通じて減収を全額国費で補填するよう国に強く求めている。

一般質問

手取りを増やす政策の影響について
大屋 俊弘議員

【問】103万円の壁の解消などの政策は国と地方で税の減収が見込まれ、地方財政に大きな影響が懸念されるが、国に対してどのような対応を求めているのか伺う。

【答】地方財政に与える影響は、行政サービスへの影響を通じて国民生活に与える影響に等しいと懸念する。国に対し、地方財政への影響が生じないよう全国知事会を通じて地方税の減収を全額国費で補填するよう強く求めている。

島根県内の企業支援について
嘉本 祐一議員

【問】県内企業の倒産状況と今後の支援について伺う。

【答】民間調査会社によると、県内企業の倒産状況は令和3年度が26件、令和4年度が38件、令和5年度が47件、令和6年度は10月末時点で36件と増加傾向である。県は工場整備事業の取組による効果について

県内企業の倒産状況と今後の支援について伺う
(商工労働部長)令和6年度の倒産状況は増加傾向。状況を注視しながら、必要な支援を行う。

【問】工場整備が契機となって集落営農組織の体制強化や担い手確保につながった事例を聞く。ほ

【問】ほ場整備が契機となって集落営農組織の体制強化や担い手確保につながった事例を聞く。ほ

11月定例会で可決等された議案

知事提出議案(58件)

- ◇予算案(19件)
▽令和6年度島根県一般会計補正予算
▽その他18件
◇条例案(13件)
▽職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
▽その他12件
◇一般事件案(26件)
▽公の施設の指定管理者の指定について11件
▽その他15件

議員提出議案(1件)

- ◇条例案(1件)
▽議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例

11月補正予算の概要

- 公共事業 174億5,100万円
・国土強靱化対策やTPP対策等
●エネルギー価格・物価高騰対策 5億5,300万円
・LPガス消費者への支援
・特別高圧電力利用者への支援
●高病原性鳥インフルエンザ対策 4億円
●その他
・介護テクノロジー定着支援事業
・浜田技術センターにおける汚染土壌対応
・人事委員会勧告に基づく職員給与等及び会計年度認証職員報酬の改定に伴う補正
※11月補正後の一般会計予算額は5,044億円となります。

【問】政府の進める地方創生2.0に対して所見を伺う。

【答】政府の進める地方創生2.0に対して所見を伺う。

【問】税制の見直しなどによる東京一極集中の是正や中小企業の賃上げを阻害している大企業と中小企業の間のいびつな取引環境の是正、過度な円安の是正を盛り込んでいきたいと考えている。これら地方では解決できないため、国において対策を講じていただき、県が島根創生に取り組みする土俵を整えていただく必要がある。

【問】訪問介護の基本報酬引き下げについて
池田 一議員

【問】GAP取得の負担が大きいとの声を聞くが、その不安を払拭し、制度の利点、効果を知らしめることが必要。どのような理解を求めたいのか。

【問】GAPで取り組む作業記録や肥料、農業の使用簿など多くは、農業経営に必要な不可欠なもの。経営に必要な不可欠なもの。経営に必要な不可欠なもの。

【問】リーススクールへの支援
角 智子議員

【問】リーススクールでは運営経費の確保などに苦慮されているが、どのようにお考えか。

【問】介護支援専門員証の更新について
中村 絢議員

【問】人口減少社会の中で、隠岐という地域は時代を拓く先進地として時

【問】山陰海岸サイクリングロードについて、国土交通省や各市と連携し、どのような成果を期待し取り組むのか。

【問】「竹島の日」記念式典を19回も県の主催で実施していることについて、岩田 浩岳議員

【問】「竹島の日」記念式典を19回も県の主催で実施していることについて、岩田 浩岳議員

【問】「竹島の日」を閣議決定で決めることや、政府主催による式典開催をするための外交交渉は不要であり、政府ができることをやらないこと。県として、県の皆様とともに政府の主体的な取組を引き続き強く求めていく。

【問】第2期島根創生計画の目標達成には、新たなステージでの小さな拠点づくりの推進が必要と考える。県としてどのように進めるか、知事の決意を伺う。

【問】外国人労働者の増加を考えると、日本語学校は必要かと思ふ。日本語学校の認定申請を日本語学校に依頼している事業者に対する支援について見解を伺う。

【問】平成28年に示された伊予川水系新内藤川流域の10年計画と同様に、次期計画を早急に示すべく考えるが、知事の考えを伺う。

【問】令和6年の米の品薄傾向について、国に求める対策を伺う。

【問】令和6年の米の品薄傾向について、国に求める対策を伺う。